

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月26・27日

※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島区の将来像「継続的な取り組みとチャレンジ精神を忘れずに」



自民党豊島区議員
竹下ひろみ

●平成28年度決算の評価と30年度以降の財政見通しについて

問 28年度決算の評価は。

答 28年度当初予算規模は過去最大であり、補正予算を機動的に編成するなど、区政の課題に積極的に対応してきた。その結果、待機児童ゼロを達成するなど、大きな成果を上げることができた決算になった。

問 28年度当初予算規模は過去最大であり、補正予算を機動的に編成するなど、区政の課題に積極的に対応してきた。その結果、待機児童ゼロを達成するなど、大きな成果を上げることができた決算になった。

問 28年度当初予算規模は過去最大であり、補正予算を機動的に編成するなど、区政の課題に積極的に対応してきた。その結果、待機児童ゼロを達成するなど、大きな成果を上げることができた決算になった。

問 28年度当初予算規模は過去最大であり、補正予算を機動的に編成するなど、区政の課題に積極的に対応してきた。その結果、待機児童ゼロを達成するなど、大きな成果を上げることができた決算になった。



待機児童ゼロ

問 投資計画を行うにあたり、健全な財政状況が保ち続けられるのか。また、その根拠は。

答 25年度決算から23年ぶりに貯金が借金を上回り、ようやく将来への生きた投資をする時が来た。29年度予算編成時に、今後5年間で856億円の投資的経費の概算を示した。これらの投資の支出を賄うため、28年度末に過去最高の396億円に達している基金を投入するとともに、起債も十分に活用し、この機会を何倍にも生かし、乗り越えていく。

問 区有財産を活用しての歳入の確保は。

答 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて、

問 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて、

問 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて、

問 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて、

問 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて、

問 今後建設される大きな施設のランニングコストの一部を賄えるよう、特に新ホールについて、

では、ネーミングライツの導入や、公の施設の駐車場の有料化などを検討する。

●2019年東アジア文化都市について

問 区民への周知や理解と協力を得る手法及び本事業における「オールとしま」の体制構築は。

答 区を代表する文化、観光等の関係者で構成する準備会を立ち上げ、国際アート・カルチャー特命大使の協力を得て、2019年東アジア文化都市の開催について、正にオールとしまの体制で機運を高めていく。

●秩父市とのCCRC構想について

問 西栗鴨地域での特養整備と秩父市との圏域外特養整備との整合性と、検討状況は。

答 秩父市とのCCRC構想の中で、多様な選択肢の一つとして特養整備の可能性に触れたもので、すぐに圏域外整備を進めることを意図したものではない。西栗鴨地域をはじめとする区内での整備を最優先で進める。

●造幣局東京支局跡地の再開発のその後の状況について

問 公募型プロポーザルによる事業者の選定は造幣局地区防災公園事業者審査委員会が行う。提案受付が11月27日まで。その後、審査委員会審査を経て、2月下旬に事業者が決定する。

問 仮移転先の池袋保健所の施設規模は。

答 基本的役割を維持することを前提に、現在と同様に床面積

約4千平米が必要と考えている。

問 保健所移転敷地以外の活用についてのURとの調整とスケートボードパークの整備は。

答 区が土地を無償で借り受け

問 東アジア文化都市について

豊島区ならではの特色をどう生かしていくか。

答 「マンガ・アニメ」「舞台芸術」「祭事・芸能」等、様々な文化事業が盛んなこと、コンパクトで利便性が高いからこそ生み出せる祝祭性をアピールする。

問 次世代の交流を柱の一つとして取り入れるべきと考えるが、若者世代、子どもの交流を積極的に進めていき、次世代の交流を担う人材育成につなげる。

問 今後のまちづくりについてのうにつなげていくのか。

答 一過性のイベントとするのではなく、日本の文化をけん引していく都市の発展につなげていきたい。

●女性施策について

問 民間支援団体から実態聴取を行い、望まれない妊娠・出産に悩む女性への切れ目ない支援体制を構築するよう望むが。

答 団体との協力の重要性は認識している。係る支援体制が構築できるか検討していく。

問 「レディースデー」設置等、女性が受診しやすいがん検診の体制づくりについては。

答 医師会との協議を行い、体制づくりの早期実現の可能性を探っていく。

●子ども施策について

問 子どもたちの最善の利益を守る

問 子どもの権利に関する条例

問 子どもの権利に関する条例

問 子どもの権利に関する条例

問 子どもの権利に関する条例

問 養子縁組をして親子になった養親家庭を支える体制が必要と考えるが。

答 親になった方々が息抜きできるよう、ショートステイ事業の拡充等、きめ細やかな支援体制を構築していく。

問 高齢住宅層の方が立ち退きによらず住み替える場合の家賃助成については、住宅政策として取り組むべき課題と認識している。新たな住宅マスタープランの策定に向けた議論のなかで総合的に検討していく。

問 賃貸住宅オーナーの東京都への登録意識を高めるための住まいの確保と生活支援の一体的な提供が必要であると考えているが。

答 新たな住宅セーフティネット制度のパンフレットを作成する。オーナーの理解を得て「住宅確保要配慮者住宅」として登録してもらえよう取り組む。

※日本版CCRC…政府の有識者会議で「生生活のまち」とも呼ばれ、多世代が自らの希望に応じて地方に移り住み、あるいは二地域に居住し、地域社会で健康でアクティブな生活を送り、医療介護が必要になった時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指していくもの。

の要望を聴き、区政に生かすことが区長の責務と考えるが。

●今後真摯にご意見を伺い、その声を区政に生かして、より良い区政の発展に努める。

●区の基本計画にも財政計画にもない事業や財政分析と矛盾した計画は慎むべきで、優先課題は生活に苦しむ区民に光を当て、その区長の役割ではないか。

●文化戦略により、豊島区は知名度が高まり、選ばれる街となっていく。結果、区民の生活もさらに向上していく。

●国民健康保険制度について

●来年度から国保の都道府県率が始まる。都が示す標準保険料率の算定結果で国保料は上がるのか下がるのか、算定結果を区はどのように受け止めるのか。

●国保料の伸び率は約125%。大変厳しい試算結果が出たと受け止めている。

●高すぎる国保料を引き下げ、国庫負担の大幅増額のために、国庫負担の大幅増額に財政措置を求めたい。

●特別区長会で都独自の財政措置をとるよう要望している。

●一般財源からの法定外繰入を全てやめると一人当たり3万6千82円も負担増となる。払えない世帯がさらに増えるのは必ず。負担を軽減するために一般財源投入を継続すべき。

●法定外繰入金は段階的に解消していくべき。一般財源投入については総合的に判断する。

●介護保険制度について

●低賃金の介護従事者の処遇改善は喫緊の課題。処遇改善交付金制度を、すべての職種を対象としてつくるよう国に強く申し入れるべき。当面、区独自の処遇改善策を講ずるべき。

●区が国に独自に申し入れる

ことは考えていない。区が直接行う処遇改善の手当でも考えていない。

●都に対して、介護職員宿舎借り上げ支援事業の対象を広げ、地域密着型サービスにも適用するよう要望すべき。当面、区独自の支援事業を創設すべき。

●検討事項が多々あり、現時点で都への要望や、区独自の支援を行うことは考えていない。

●西巢鴨地域での特養ホームの整備について

●特養ホームの区内整備を繰り返し求めてきたが、具体化されたことは一歩前進である。西巢鴨地域特養ホームの整備の進捗状況及び今後の見通しは。

●第4回定例会に一定の方向

●外国人投資家等、非居住所有者に対する区分所有マンションの適正な維持管理策について

●非居住の国外、国内の区分所有者に対する区分所有マンションの適正な維持管理を推進するための法定外普通税の導入について

●国籍に関係なく所有権を登記できる日本の不動産は投資対象として大変魅力的である。一方、不在の家主は管理組合の運営に非協力的な方が多いと伺う。投資目的の分譲マンションを所有する非居住の投資家に対し、専有面積に応じて課税する法定外普通税の導入を提案する。

●効果と課題を十分に見極め、慎重に検討を行う必要がある。

●提案の税収を利用し管理組合の運営に助成してはどうか。また管理費等の滞納対策への支援も同時に行ってはどうか。

●まずは管理組合自らの責任

性をお示しできる。

●感震ブレイカー設置について

●停電復旧時に発生する火災を防ぐため、感震ブレイカーの助成範囲を区内全域に広げ、対象者を拡充せよ。

●池袋本町3、4丁目の居住者又は所有者に限定し実施する。

●外国人投資家等、非居住所有者に対する区分所有マンションの適正な維持管理策について

●実践できるような支援していく。マンション建替えの支援も必要。高齢者世帯へのパブリックリバーズモーゲージの導入を。課題も多く、実現へのハードルは極めて高いと考える。

●民泊新法の実施に対する豊島区への対応について

●民泊の可否を意思表示した分譲マンションの管理組合に対し、管理規約改正等の手続きに係る支援が必要と考えるが。

●専門家派遣事業等を活用しながら、対応していく。

●新法では事業者が騒音や生活環境への悪影響の防止を外国語で説明する義務を課しているが、どこまで義務が果たされるか不透明である。区がひな形等を作成してHPに掲載し、ダウンロードできるようにしては。



特養ホーム



民主ネット
藤本きんじ

●ご提案等を参考に、区として必要事項をルール化していく。

●民泊の違法利用や苦情について、区と警察との連携体制は随時、個別案件について情報共有を図っているが、具体的な連携方法も今後検討していく。

●区の実情に合った民泊の姿は家主滞在型でホームステイ的なものが望ましいと考えるが。

●家主不在型が法で認められている以上、適切な民泊サービスの制度構築することが重要。

●都市計画道路の施工に伴う新たなバス路線等の誘致について

●バス路線の誘致は街づくりを計画する段階からバス事業者との協議が不可欠と考えるが。

●事業の進捗を勘案しながら、バス路線のあり方の検討を行い、その過程で協議を進めていく。

●交通空白地域解消や利便性向上のため、環状4号線、環状5の1号線のバス路線の変更や補助81号線、173号線、172号線のバス路線の延伸や補助82号線のバスの新規路線誘致を提案する。

●環状4号線、環状5の1号線は地元の意見を聴き都と調整する。補助81号線、82号線、172号線は地元のみちづくり協議会を中心に意見交換を行いバス事業者と調整をしていく。補助173号線は調整を継続していく。

●E Vバスのルート選定では



バス路線

高田地区を含めるよう要望する。

●2019年東アジア文化都市について

●東アジア文化都市の申請の際の都との連携及び支援は。

●申請書の作成段階では、都が広域に行う事業等も取り入れることなど、詳細に内容を協議しながら進めてきた。文化庁長官あてへの要望書作成など、全面的かつ強力なバックアップがあった。

●今後準備を進めていく際の都との連携は。

●オリンピック・パラリンピックと相乗効果を図り、都内各地で開催される文化イベント等において一体的に事業の周知を図っていく。

●世界に向けた区のアピールポイント。

●21世紀のコンパクトシティとしてダイナミックに変貌する

●豊島区の公共行政データ(オープンデータ)を整備して区民や事業者が活用しやすい開かれた行政サービスの推進を

●豊島区オープンデータ利用規約、指針、ライセンス表示の整備について

●行政情報を公開し、民間企業が二次利用できるようなオープンデータ化に関する指針、利用規約、クリエイティブ・ Commons・ライセンス表記が他区と違い掲載されていない。推進すべきと考えるが、区の方針は。

●4月に指針を策定。表示位置などを定め、可能な限り速やかに掲載する。



都民ファーストの会
里中 郁男



無所属元気の会
小林 弘明



祭り等文化イベント



*リバーズモーゲージ…住宅を担保に借入れを行い、債務者が亡くなった後に担保にした不動産を売却して返済する仕組みのこと。

●豊島区オープンデータカタログの充実と利活用の推進について



自民党豊島区議員
池田 裕一

行政情報を民間が活用して積極的に公共サービス向上を担うのは区民にとっても有益である。オープンデータカタログの整備公開について区の抱負は、

●さらに安全安心で健康なまち・豊島を目指して!



公明党
辻 薫

タグラグビーなどは子どもたちでも遊べる。小・中学校でラグビー体験授業をしているか。

いのち、くらし、平和を守り、子どもたちの未来に責任をもつ豊島区に



日本共産党
清水みちこ

病児保育の実施の可能性がある医療機関と、来年4月から病児保育を実施するための協議を進めている。

●ふるさと納税について

伝統工芸品や連携自治体の産品を返礼品にするなど、広く集める工夫をしようか。

●救急救命体制について

スマートフォンでの救命アプリは、心肺停止で倒れた方を発見した際、近くのAED設置施設や119番にも通報が行われ、救命の確率も高くなるが。



AED

●スポーツの推進について

2019年に、ラグビーワールドカップが日本で開催されるが、初めてのアジア地域での開催でもある。区の機運醸成事業としての取組は、



巣鴨地藏通り

現在1施設で設置に向けた準備を進めているが、さらに、多くの施設に設置されるよう働きかけていく。

昨年末の糸魚川市での大火の教訓からも、住宅用火災警報器の点検や電池交換を区民に周知すべきと考えるが。

三重県津市は、高齢者の低栄養等による心機能低下、生活習慣病等の重症化の予防を目的に栄養パトロールを実施している。こうした要素を取り入れ、

広島平和記念式典への中学生派遣事業は今後も継続を。来年度は長崎に参加したい。

三子以降への補助や一食当たりの単価補助の導入は困難。

訓練時での周知などに加え、広報、HP、安全・安心メール等を活用し一層の啓発に努める。

無電柱化の推進について
マイクロ波により地下埋設物を地上から正確に特定する新技術を活用しての工期短縮、コスト削減の取組を提案するが。

子どもへの貧困対策と子育て支援について
文部科学省通知に従い、区もただちに入学支度金の増額を。

住宅対策について
区民が求めているのは低廉な家賃の良質な公営住宅である。

子育て支援について
訪問型病児保育利用料助成事業の利用状況は、また、利用料助成を拡充すべきと考えるが。

入学式
区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

池袋西口公園整備事業について
9月初旬、池袋西口公園を劇場公園化する具体案(パース図)が、議会への報告より先に記者発表された。

普及のためには、実装実験の成功が不可欠。職員はじめ関係機関に対し、あらゆる機会を利用して協力を呼びかけていく。

区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

区内全域での無電柱化を実現するためには、無電柱化を推進する条例の制定も視野に入れ

*ガバメントクラウドファンディング…財源不足に悩む地方自治体がプロジェクト実行者になり、不特定多数の人からインターネットを介して資金を募ること。寄附した人の所得税と住民税から寄附金額に応じて一部控除される制度。

地元、区民に説明する。
●眼科検診について
 緑内障は早期発見・治療が

**地域発！市民発！豊島区
のこれから**

●「誰もが主役になれる劇場都市」とは

問 駅直近の池袋西口公園改修に当たって、補助犬トイレを整備し、区のバリアフリーを広くアピールすることを望む。

答 スペースや管理の課題があるが、基本計画の取りまとめの中で設置の是非を判断したい。



補助犬トイレ

●「環境都市としま」をめざして

問 低速電動バス運行は、区内の再生エネルギーを使う都市型交通として打ち出している。

答 安定性や供給方法などの課題があるが、できるだけ地産地消できるよう検討する。

問 羽田空港低空飛行ルートにおける騒音問題の環境アセスメントを求めます。

答 国に測定局の区内設置を要望するとともに、新飛行ルート運行前後の測定結果について情報提供を求めていく。

問 航空機からの落下物事故が多発している。区独自に航空機

重要。区の眼科検診実施予定は、30年度からの実施に向け、関係機関と協議中である。



民主ネット
村上 典子

事故被害見舞金を設置しては、国が万が一に備え、見舞金制度の創設を検討しているため、区独自の設置は現時点では考えていない。9月23日のオランダ航空機の機体の一部の乗用車直撃事故を受け、区民の安全安心に責任を持つ区として、26日、国土交通省に要請文を提出した。

問 区主催で飛行ルートの教室型説明会を開催することは。

答 先進自治体の取組等も参考に、平成30年第2回定例会での上程に向け、検討を深めたい。

●公文書管理条例について
問 公文書はすべて区民のものである。管理条例の制定は。

答 先進自治体の取組等も参考に、平成30年第2回定例会での上程に向け、検討を深めたい。

**「豊島の未来への展望」
住み続けられるまちづくり**

●都政と区政の連携②

問 都と区の連携、都政と区政の協働関係等、今後の目指す方向性について区長の所見は。

答 東アジア文化都市選定に際して、都知事からバックアップを得た。また、都知事公約の「7つのゼロ宣言」のうち、「待機児童ゼロ」「介護離職ゼロ」等5分野で、都と連携・協働し、政策を実行している。

●文化&観光国際都市としま
問 本区の「MICE(マイス)戦略」についての取組は。

答 国際アート・カルチャー都市構想こそ、この視点で練られた総合戦略。この戦略のもとで、東アジア文化都市等、今まで取り組んできた施策を着実に実現していく。

問 国際都市を名乗るには、誇

りを持つことが必要。区長会で、国土交通省航空局長に教室型説明会の開催を強く申し入れた。

●子ども・若者支援について
問 今後の若者支援体制は。

答 「高校中退」「非行」「ひきこもり」等、若者が直面する様々な問題に対して、本人と家族への包括的な支援が必要。来年度に向けて相談専門員の配置やアウトリーチのできる機能の整備をしていく。

問 事業主体である国が責任を持つことが必要。区長会で、国土交通省航空局長に教室型説明会の開催を強く申し入れた。

●子ども・若者支援について
問 今後の若者支援体制は。

答 「高校中退」「非行」「ひきこもり」等、若者が直面する様々な問題に対して、本人と家族への包括的な支援が必要。来年度に向けて相談専門員の配置やアウトリーチのできる機能の整備をしていく。

●公文書管理条例について
問 公文書はすべて区民のものである。管理条例の制定は。

答 先進自治体の取組等も参考に、平成30年第2回定例会での上程に向け、検討を深めたい。

●地域共生社会の実現
問 地域共生社会の実現に向けた、丸ごと地域づくり等の現在の取組状況は。

答 区内8箇所の地域区民ひろばにCSWを配置し、100箇所あまりの地域支え合い活動のほかに、区民のボランティアマインド育成事業の取組状況は。

●子どもに優しい街づくりについて
問 育児休業の期間延長で、2歳児保育の需要が増える見込みだが、区の公立・私立幼稚園における2歳児保育の実施状況と預かり保育の現状と課題は。

答 現状、区立・私立とも2歳児保育の受け皿となっていない。預かり保育は、区立は長期休業中等を除き17時まで実施、私立は各園で工夫をしている。人的、施設整備が必須の課題である。

●思いやりのある街づくりについて
問 公園のトイレを誰もが安心して使えるように、区が今まで実施した取組と今後のトイレに関する考え方は。

答 トイレの改修や防犯カメラの設置を行っており、今後も進めていく。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

●新生児聴覚検査について
問 検査の際、どの医療機関でも一時負担なく利用できるよう、都が統一した事業として開始する必要がある。現在までの都の対応と本区の関わりは。

答 本区も特別区全体も同様の問題意識を持っており、特別区長会等から都に要望している。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

応援団事業を開始した。これに参加し、できることから始めていただくと考えている。

●まちづくりの課題
問 「安全で快適なまち」を指していくために、テロ対策を含め、積極的に強化すべき防犯・防災対策は。

答 地域が一体となった防犯パトロールは、防犯、またテロ対策の基本。この取組を土台に、実践的な訓練等を重ねていく。

●池袋駅周辺のサイン表示について
問 池袋駅周辺のサイン表示について、案内板だけでなく、歩道を色彩で誘導するカラーリングを提案する。

答 カラーリングによる誘導は効果的。関係事業者と調整する。

●子どもに優しい街づくりについて
問 育児休業の期間延長で、2歳児保育の需要が増える見込みだが、区の公立・私立幼稚園における2歳児保育の実施状況と預かり保育の現状と課題は。

答 現状、区立・私立とも2歳児保育の受け皿となっていない。預かり保育は、区立は長期休業中等を除き17時まで実施、私立は各園で工夫をしている。人的、施設整備が必須の課題である。

●思いやりのある街づくりについて
問 公園のトイレを誰もが安心して使えるように、区が今まで実施した取組と今後のトイレに関する考え方は。

答 トイレの改修や防犯カメラの設置を行っており、今後も進めていく。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

●新生児聴覚検査について
問 検査の際、どの医療機関でも一時負担なく利用できるよう、都が統一した事業として開始する必要がある。現在までの都の対応と本区の関わりは。

答 本区も特別区全体も同様の問題意識を持っており、特別区長会等から都に要望している。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。



池袋保健所

問 池袋保健所の移転を加えた庁舎跡地の有機的な相互連携、一体的・効率的な施設整備、運営について伺う。

答 池袋保健所の移転後の跡地については、地域への説明を丁寧に行いながら、今後具体的な検討を進めていく。



自民党豊島区議団
有里 真穂

は年々増加傾向。係る支援が必要な乳幼児の早期の総合的な支援体制について検討中である。

問 専用園庭のない保育園が多い中、子供たちの遊び場の確保が必要と考えるが。

答 椎名町小学校及び長崎小学校の校庭を月1回利用しており、さらに拡大できないか調整中である。

●思いやりのある街づくりについて
問 公園のトイレを誰もが安心して使えるように、区が今まで実施した取組と今後のトイレに関する考え方は。

答 トイレの改修や防犯カメラの設置を行っており、今後も進めていく。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

●新生児聴覚検査について
問 検査の際、どの医療機関でも一時負担なく利用できるよう、都が統一した事業として開始する必要がある。現在までの都の対応と本区の関わりは。

答 本区も特別区全体も同様の問題意識を持っており、特別区長会等から都に要望している。



健康手帳

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

●新生児聴覚検査について
問 検査の際、どの医療機関でも一時負担なく利用できるよう、都が統一した事業として開始する必要がある。現在までの都の対応と本区の関わりは。

答 本区も特別区全体も同様の問題意識を持っており、特別区長会等から都に要望している。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

●新生児聴覚検査について
問 検査の際、どの医療機関でも一時負担なく利用できるよう、都が統一した事業として開始する必要がある。現在までの都の対応と本区の関わりは。

答 本区も特別区全体も同様の問題意識を持っており、特別区長会等から都に要望している。

●健康づくりについて
問 女性の健康支援センター創設を検討しては。また、女性の健康づくりに関する区の考えは。

答 「鬼子母神Plus」を核に、女性を対象とした様々な事業や情報を集約し、女性の健康支援の役割を担えるよう機能を強化させることを検討している。

*MICE(マイス)…企業、国際機関等が行う会議(Meeting)、報奨旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント(Exhibition/Event)の頭文字をとったもので、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。
 *CSW…コミュニティソーシャルワーカーの略。区民からの総合的な福祉相談に対する支援を行うとともに、地域の中で共通する課題を見つけ、地域住民等と協力して課題解決に向けた地域支援活動などを行っている。